

衆議院外務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月8日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

・河野外務大臣、関経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）櫻井周君（立憲）、山川百合子君（立憲）、岡田克也君（立憲）、小熊慎司君（国民）、青山大人君（国民）、穀田恵二君（共産）、杉本和巳君（維新）、玄葉光一郎君（社保）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

櫻井周君（立憲）

（1） 政府開発援助（ODA）の実施体制

ア 河野外務大臣が外交演説（2019.1.28 本会議）の中で述べた「JICAと競争できるODA実施主体を養成する」との方針の具体的な意味

イ JICAとNGOは競争というより協調していく立場にあるとの考え方に対する河野外務大臣の見解

ウ 平成31年度予算案において我が国の拠出金を2割以上減らした国際機関

エ 国連女性機関（UN Women）への拠出金を減らした理由

（2） 国連子どもの権利委員会による我が国の第4回・第5回政府報告に対する勧告（2019.2）

ア 勧告の中で列挙された課題に対する今後の政府の対応

イ 同勧告に含まれる正確性を欠く内容については誤解を解く必要性

ウ 子どもの意見の尊重を求める見解に対する今後の政府の対応

エ 子どもの権利に携わるNGOと連携する必要性

（3） 国際機関で活躍する日本人職員の増員

ア 英語力不足以外の日本人職員が増えない原因

イ 外交演説で示された「上を狙う国際機関の日本人のために外務省のポストを活用していく」との取組の具体的な内容

ウ 自らが国際機関の幹部候補となることについての河野外務大臣の決意

山川百合子君（立憲）

（1） テロ対策

ア 穏健化を促進するための政府の取組及び期待される成果

イ 穏健化を促進するための取組をアジアにも広げていく必要性

（2） サイバー外交

ア 我が国のサイバー外交における具体的な取組

イ サイバー空間におけるルールづくりについての国際社会における現在の議論

ウ 能力構築支援の内容及びアフリカに対するこの分野での支援の必要性

（3） 戦略的対外発信及び日本語教育

ア 目的及びこれまでの成果

イ 日本文化の紹介等を行うインフォメーションセンターを全ての在外公館に設置する必要性

ウ 権威のある日本語検定を作る必要性

エ 高校生の交換留学プログラムを拡充する必要性

（4） ODA事業を実施するNGOが計上できる「一般管理費」を15%に引き上げる必要性

岡田克也君（立憲）

米朝首脳会談

- ア 米朝首脳会談が合意に至らず終了したことに対する政府の評価
- イ 河野外務大臣が米国の「核態勢の見直し」（NPR）を「高く評価する」と言ったことの妥当性
- ウ 実務者間における積上げを踏まえずに首脳会談を行うというやり方は危ういとの考え方を米国に伝える必要性
- エ 大量破壊兵器及びミサイルの「完全で検証可能かつ不可逆的な廃棄」（CVI D）に対するトランプ大統領の認識についての河野外務大臣の見解
- オ 米朝首脳会談における核関連施設のリストの提出や検証、廃棄のロードマップに関する議論の有無
- カ 核関連施設のリスト提出や検証について米朝間で合意できる見通しについての河野外務大臣の見解
- キ 非核化の過程において経済制裁が部分的に解除される可能性
- ク 米国、韓国、中国及びロシアとの連携の中での日本外交の役割
- ケ 北朝鮮の核・ミサイル問題及び拉致問題を解決するために日韓関係を改善させる必要性

小熊慎司君（国民）

- (1) 国連安保理改革
 - ア 河野外務大臣が外交演説で述べた「21世紀の現実」の内容
 - イ 安保理改革について常任理事国の理解を得るための具体的な取組
- (2) 日本文化の世界発信
 - ア 「文化で稼げる」ための具体的な取組
 - イ 被災地に関する風評被害払拭のための文化を通じた情報発信に関する政府の考え方
- (3) JICA海外協力隊
 - ア JICAボランティア事業の制度変更の主な内容
 - イ JICAボランティアの募集業務について注視する必要性
- (4) 原発輸出政策
 - ア 原発輸出政策の破綻に関する政府の認識
 - イ 原発輸出政策について、一旦立ち止まって考え直す必要性に対する河野外務大臣の見解

青山大人君（国民）

- (1) フェイクニュース対策
 - ア 関西空港が台風 21 号で被災した際に中国政府が中国人旅客を優先して救助したというフェイクニュースが台湾国内で流れたことが原因となって、台北駐大阪経済文化弁事処の蘇啓誠（ソ・ケイセイ）代表が自殺したことに対する河野外務大臣の認識
 - イ 蘇啓誠代表の自殺の原因となった情報がフェイクニュースであることを公表する必要性
 - ウ フェイクニュースによって日本に駐在する外交官等が被害を受けることのないように、政府が正しい事実を公表する必要性
- (2) 文喜相（ムン・ヒサン）韓国国会議長の慰安婦問題に関する発言
 - ア 韓国側に謝罪・撤回を求めるために我が国政府が取っている手法
 - イ 駐韓大使召還も含めた強い姿勢で臨む必要性
- (3) 2018年10月安倍総理訪中した際のジャイアントパンダ貸与に関する具体的なやり取り
- (4) 地域の魅力海外発信支援事業
 - ア 2018年3月にロシアのモスクワで開催された「地域の魅力海外発信支援事業」の総括及び今後へ

の期待

- イ 「地域の魅力海外発信支援事業」の年間実施回数を増やすとともに地方自治体と協力することで我が国の中小企業の海外進出を支援していく必要性
- (5) 東日本大震災後の日本産品への風評被害対策
 - ア 諸外国における最近の日本産品輸入規制解除の動き
 - イ 日本産品輸入規制解除に向けた我が国政府の取組
 - ウ シンガポールにおける日本産品輸入規制の現状
 - エ G20大阪サミットの際の習近平国家主席の来日に向けた中国における日本産品輸入規制解除の動き

穀田恵二君（共産）

- (1) 米朝首脳会談
 - ア 結果に対する河野外務大臣の認識
 - イ 主張の隔たりはあったが一定の成果が得られたとする米国の評価に対する河野外務大臣の認識
 - ウ 韓国、中国及びロシアの反応
 - エ 六か国協議の関係国が粘り強い対話と交渉の継続の必要性を共通して指摘していることに対する外務省の見解
 - オ 会談後の記者会見で李容浩（リ・ヨンホ）北朝鮮外相が言及した北朝鮮が会談において提案した非核化措置の内容
 - カ 米朝両国が非核化及び平和体制構築を実現するために信頼関係を醸成する重要性
- (2) 日朝関係
 - ア 対話による拉致問題の解決のために求められる取組
 - イ 日朝間の諸課題に優先順位を付けずに包括的に解決するとした日朝平壤宣言の考え方についての河野外務大臣の認識
- (3) 北東アジアにおける平和体制構築
 - ア 北東アジアの平和体制構築のために日朝平壤宣言を指針とすることについての河野外務大臣の見解
 - イ 米朝間及び南北間の法的な戦争状態を解消する必要性についての河野外務大臣の見解

杉本和巳君（維新）

各国との「2+2」（外務・防衛閣僚会合）の現状

- ア 日米「2+2」で、尖閣の防衛について米国の姿勢を確認する必要性
- イ 日・インド閣僚級「2+2」開催の見通し
- ウ オーストラリア、フランス、英国及びロシアとの「2+2」の開催状況及びその意義
- エ 韓国及び中国との間で「2+2」という枠組みを作る必要性

玄葉光一郎君（社保）

北朝鮮問題

- ア 米国が北朝鮮に対して「完全で検証可能かつ不可逆的な廃棄」（CVID）をどこまで厳密に求めているのかについての河野外務大臣の見解
- イ 「最終的な、かつ完全に検証された非核化」（FFVD）の定義
- ウ 米国政府がCVIDではなくFFVDという言葉を使用するようになった意図
- エ 北朝鮮の非核化が実現するまで経済制裁の解除は行わないことの重要性

- オ 一部施設の非核化の対価として経済制裁の一部解除をトランプ大統領が決断する可能性
- カ 国連安保理決議による北朝鮮への経済制裁を各国が厳格に執行する必要性
- キ 日中外相会談等で北朝鮮への経済制裁を議論する重要性
- ク 米韓合同軍事演習の取止めについての河野外務大臣の見解
- ケ 拉致問題解決のために、平壤に連絡事務所を設置すべきという議論についての河野外務大臣の見解
- コ 北朝鮮の非核化の達成に日米韓中ロが連携する重要性

井上一徳君（希望）

日米地位協定

- ア 外務省ホームページの日米地位協定の説明における「一般国際法上、駐留を認められた外国軍隊には特別の取決めがない限り接受国の法令は適用されず」という表記を変更した理由
- イ 航空法第 85 条（粗暴な操縦の禁止）を、自衛隊には適用し在日米軍については適用除外にしている理由
- ウ 航空法第六章の規定を在日米軍に対して適用する必要性
- エ 航空法の規定の在日米軍への適用に関して在日米軍と協議する必要性

2 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）

- ・河野外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。